

お客さまへ、運用状況ならびに市場動向などをご報告します。

【販売用資料】月次レポート

マルチアセット・ストラテジーファンド

愛称：なごみの杜

追加型投信／内外／資産複合

2022

10

OCTOBER

作成基準日：
2022年10月31日

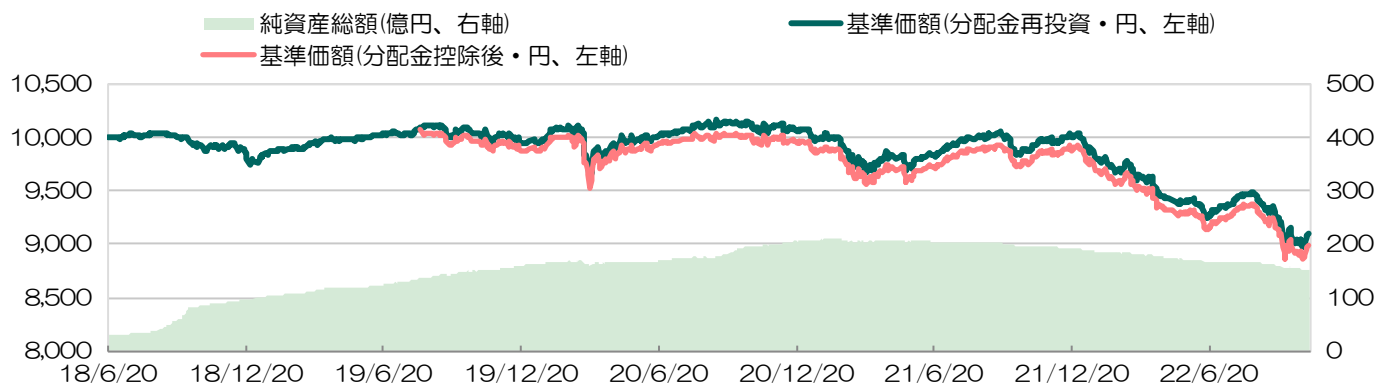
運用実績

2022年10月31日現在

基準価額 8,996 円 前月比 +50 円

純資産総額 153.1 億円 前月比 -2.7 億円

基準価額・純資産総額の推移



※データは、設定日（2018年6月20日）から作成基準日までを表示しています。
 ※基準価額（分配金再投資）は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。
 ※基準価額は、信託報酬控除後の値です（後述の「ファンドの費用」をご覧ください）。

期間別騰落率	
1ヵ月	+0.56%
3ヵ月	-3.69%
6ヵ月	-3.53%
1年	-8.29%
3年	-9.21%
設定来	-9.00%

分配金の推移（1万口当たり、税引前）＜直近5期分＞		
第4期	2020年8月11日	30円
第5期	2021年2月10日	0円
第6期	2021年8月10日	0円
第7期	2022年2月10日	0円
第8期	2022年8月10日	0円
設定来合計		115円

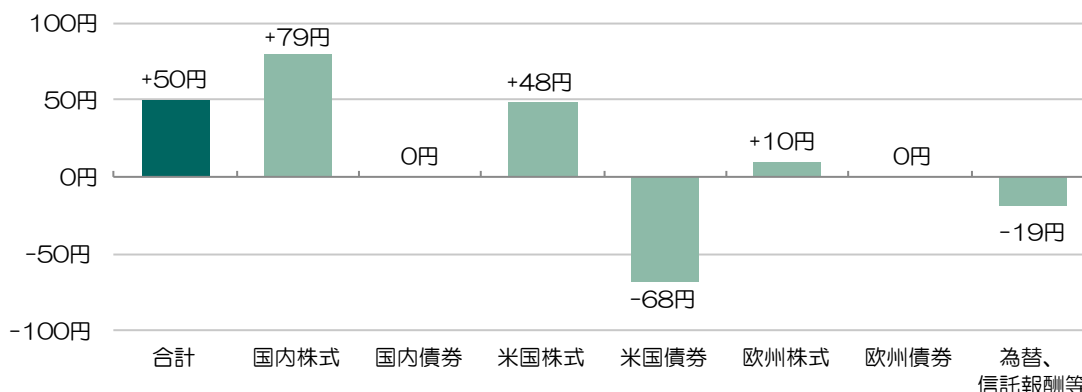
信託財産の資産構成比率	
構成資産	比率
GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド	100.0%
現金等	0.0%
合計	100.0%

※対純資産総額の比率です。

※ファンドの騰落率は、分配金（税引前）を再投資したものと計算しています。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、または分配金が支払われない場合があります。

基準価額の変動要因



※ 当資料は12ページものです。
 ※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド

運用状況

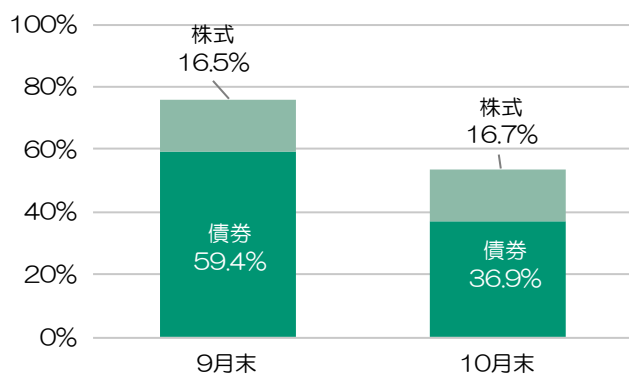
2022年10月31日現在

資産クラス別構成比

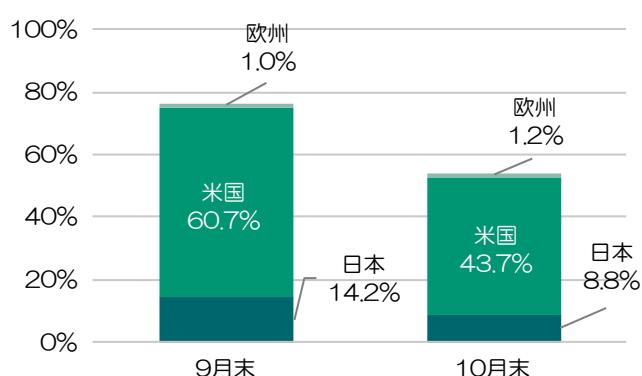
	実質組入比率	投資対象資産	現物組入比率	先物組入比率	実質組入比率
債券	36.9%	日本国債	0.0%	0.0%	0.0%
		米国国債	65.4%	-28.5%	36.9%
		ドイツ国債	0.0%	0.0%	0.0%
		フランス国債	0.0%	0.0%	0.0%
株式	16.7%	日本株式	0.8%	7.9%	8.8%
		米国株式	0.0%	6.8%	6.8%
		ドイツ株式	1.2%	0.0%	1.2%
		現金・その他	32.6%		

注: 組入比率は対純資産総額の比率です。組入比率の正の表記は「買い持ち」、マイナスの表記は「売り持ち」を意味します。一般に、「買い持ち」は将来的に値上がりする（上昇する）と判断した投資対象を買って値上がりした時点で売却して決済する投資手法であり、「売り持ち」は将来的に値下がりする（下落する）と判断した投資対象を売って値下がりした時点で買い戻して決済する投資手法です。当ファンドでは、この「買い持ち」と「売り持ち」を組み合わせて投資を行います。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。現金・その他にはコールローンや先物証拠金等を含みます。

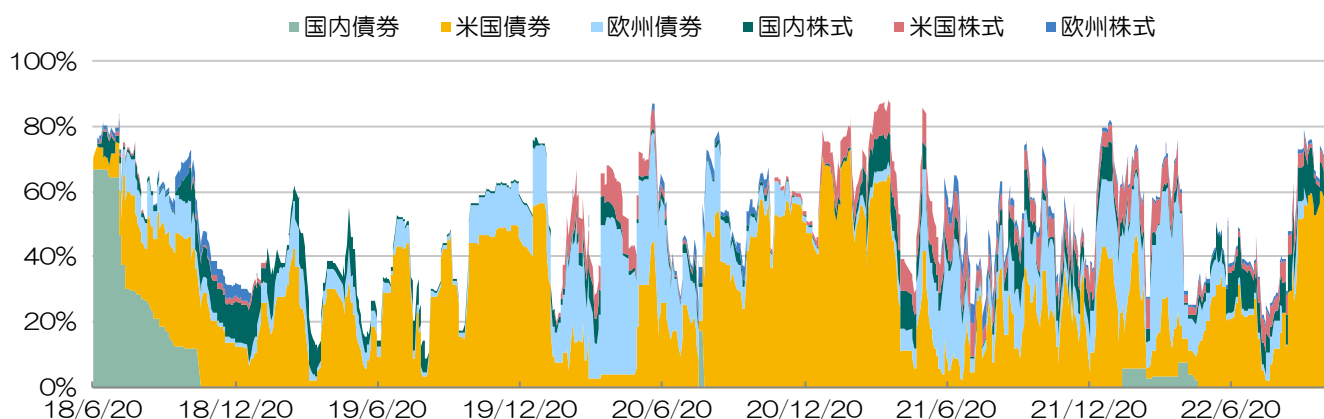
資産別構成比



投資対象国・地域構成比



資産別構成比の推移



注: 資産別構成比、投資対象国・地域構成比、資産別構成比の推移は、実質組入比率です。実質組入比率は、現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

ファンドマネージャーのコメント

運用の基本方針

主として、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下、「マザーファンド」という。）の受益証券への投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資することにより、中長期的な信託財産の着実な成長と安定した収益の確保を目指します。マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタルより投資助言を受けます。実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替リスクの低減を図ることを基本とします。マザーファンドの組入比率は、原則として高位を保ちます。

市場環境

10月は、英国の財政不安の後退や良好な米国企業決算などを受け、グローバルで株式市場は上昇しました。債券市場では、世界の中央銀行による積極的な金融引き締めが警戒されるなか米国金利が上昇（債券価格は下落）した一方、英国金利低下を受け欧州金利が低下しました。

株式市場では、月前半は一段と上昇したコア消費者物価指数（コアCPI：変動の大きいエネルギーと食料品を除いた消費者物価指数）などを背景にインフレ圧力が意識され、米連邦準備制度理事会（FRB：米国の中央銀行）の利上げペースが加速するとの警戒感から、米国株式は上値が重く推移しましたが、米国主要企業の第3四半期の決算発表が予想よりも底堅い結果となると、徐々に上昇する展開となりました。月末にかけては、FRBの利上げペース鈍化観測や米金利の低下を受け、一段と上昇しました。欧州株式は、ロシアがウクライナへのミサイル攻撃を強化するといった地政学リスクが高まる場面があったものの、英国政府が大規模な減税政策を撤回し英国発の金融市場の混乱が落ち着いたことや、米国株式の堅調な動きを受けて上昇しました。国内株式は、コロナ渦の入国制限緩和によるインバウンド需要への期待や円安ドル高進行などが相場の下支えとなり、上昇しました。

債券市場では、英国政府の減税政策を要因とした英国長期金利の急上昇が波及するなか、失業率の低下やコアCPIの一段の上昇などによりFRBの利上げペース加速が意識されたほか、20年債入札での需給悪化が確認され米国債市場の流動性低下に対する懸念が高まったことから金利は上昇し、米10年国債利回りは一時4.3%台まで上昇しました。月末にかけては、FRBが利上げペースを鈍化する可能性があるとの報道を受け、米10年国債利回りは一時3.9%台へと上げ幅を縮小しました。欧州金利は、月前半は、英国政府が打ち出した減税政策による財政拡張懸念に加え、大幅利上げを継続する意向が示された9月開催の欧州中央銀行（ECB：ユーロ圏の中央銀行）理事会の議事要旨を受けて上昇しました。その後は、英国政府が減税政策の大半を撤回したことなどから、英国を震源とした金融ショック不安は徐々に払拭され、米金利の上げ幅縮小に連れて、欧州金利も低下しました。国内金利は、日10年国債利回りは日銀が現行の金融政策において許容変動幅の上限としている0.25%近辺での推移となりました。

運用経過

10月は、マザーファンドを通じて、日本・米国・ドイツ株式、米国債に分散投資を行いました。マザーファンドの運用については、英国金融市場の動向、ウクライナ危機の状況、米国中間選挙動向、欧州のエネルギー政策、米中関係、中国経済の回復度合い、中東情勢、自然災害、各国の景気動向および各国中央銀行の金融政策を注視しながら機動的な運用を行いました。

10月のマルチアセット・ストラテジーファンド（なごみの杜）の基準価額（分配金再投資）は前月末に比べ0.56%上昇しました。基準価額の変動要因（為替、信託報酬等を除く）では、株価が上昇した日本・米国株式などがプラスに寄与した一方、金利が上昇（債券価格は下落）した米国債券がマイナスに寄与しました。

資産別構成比では、債券については、米10年国債利回りが3%台後半から4%台へと上昇した過程では、米国債市場の流動性が大きく低下したことから、一段の金利上昇の可能性を考慮して、米国債券の組入比率を60%程度から30%弱まで大きく引き下げましたが、その後4.3%台まで上昇した局面では再び組入を増やすなど、相場動向に応じて機動的な売買を行い、月末の実質組入比率は37%程度としました。欧州債券は、ECBの利上げ見通しが不透明なことや、インフレと景気後退が同時に進むスタグフレーションリスクも高いことなどから、組入は行いませんでした。株式については、押し目での購入と上昇局面での売却を機動的に行いながら、堅調な企業決算が示された米国株式の組入比率を引き上げました。一方、国内株式については上昇局面での売却を行い、実質組入比率を引き下げました。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

ファンドマネージャーのコメント

今後の運用方針

マザーファンドへの投資を通じて、国内外に上場する投資信託証券および指数先物、国債に投資を行います。マザーファンドにおいては、インフレ動向、ウクライナ危機の状況、米国中間選挙の結果、欧州のエネルギー政策、米中関係、中国経済の回復度合い、中東情勢、自然災害、各国の景気動向および各国中央銀行の金融政策を注視し、投資環境に応じて各資産の組入比率を機動的にコントロールしつつ、リスクに配慮し安定的な収益確保を図ります。

9月の米連邦公開市場委員会（FOMC：米国の金融政策決定会合）における最もタカ派（金融引き締め積極的に）な見通しのターミナルレート（利上げの最終到達点）は4.875%でしたが、足元の市場では5.0%程度までの利上げを織り込む動きがみられている状況です。しかしながら、インフレ動向に目を向けると、家賃などの遅行指数の比率が高いコアCPIは上昇している一方で、サプライチェーンの混乱は改善の兆候がみられ始めていることなどから、今後はインフレ関連指標の鈍化を想定しており、米長期金利のピークは近いとの見方を維持しています。そのため、米長期金利が上昇する局面は押し目買いを行う方針ですが、インフレが一段と強まる可能性があるとは判断した場合はポジション調整を行う方針です。

欧州ではエネルギーや食料価格高騰によるインフレ圧力が非常に強まっており、ECBは積極的な金融引き締めを実施する意向を示しています。ただし、エネルギーや食料価格を中心とするインフレ加速は金融政策で沈静化することが難しいとされ、欧州ではスタグフレーションリスクの懸念が台頭しています。また、地政学ではウクライナがロシア軍の補給線において重要なクリミア大橋を崩落させるといった情勢変化を受けて警戒感が高まっている状況です。更に、欧州各国の防衛強化に伴う財政支出増加なども懸念材料であるため、欧州長期金利については慎重な売買を行う方針です。

米国経済は、住宅市場や製造業が弱い反面、労働市場や個人消費は底堅い状況が続いているものの、今後はFRBによる急速な利上げの影響により徐々に实体经济への下押し圧力は強まると考えます。こうしたなかで、企業の業績見通しは下方修正圧力が高まる可能性がある一方、米金利が安定的に推移すれば一段の株価上昇余地があることから一進一退の展開を想定しています。また、米国中間選挙後は株価が上昇しやすい経験則（アノマリー）があることも踏まえ、米国株式は慎重に押し目買いを行う方針です。

国内株式は、企業決算が堅調であることに加えて、水際対策の大幅緩和や全国旅行割などの政策を通じて個人消費が活発化し始めており、国内景気にとってプラス材料になると考えます。そのため、欧米の不安定な株価動向には注意が必要であるものの、底堅い展開を想定しています。国内株式については、下落する局面では押し目買いを行う方針です。

ドイツ株式は、引き続き上値の重い推移を想定しています。欧州における高インフレの長期化観測が高まるなか、ECBは金融引き締めペースを加速させる姿勢を鮮明にしています。また、冬季にかけてロシア産ガスの供給停止の影響が顕在化していくとの見方から景気後退懸念が高まっているため、ドイツ株式は慎重な売買を行う方針です。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

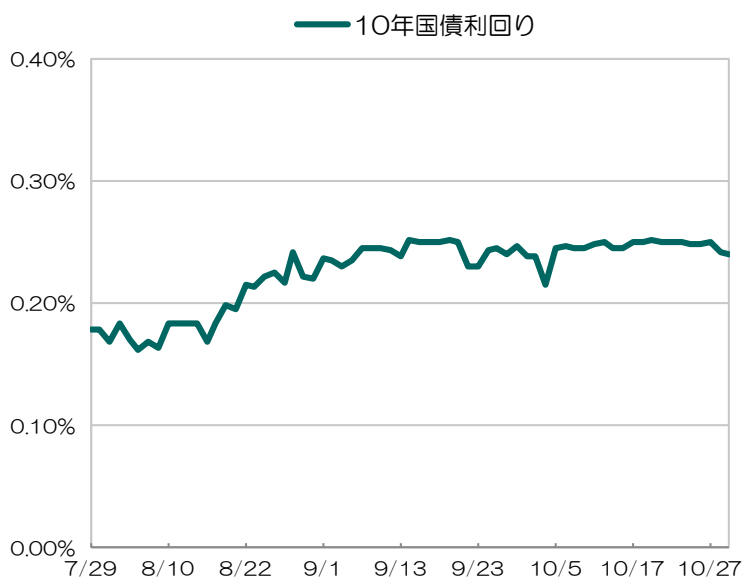
※ 当資料は12ページものです。
※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <国内>

国内債券

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	0.0%	0.0%	0.0%



10月の市場概況

国内債券はほぼ横ばいとなりました。日10年国債利回りは日銀が現行の金融政策において許容変動幅の上限としている0.25%近辺での推移となりました。市場では日銀が政策変更に迫られるとの思惑が高まりましたが、黒田日銀総裁は、10月の会合でも現状維持の判断を行いました。

11月の市場見通し

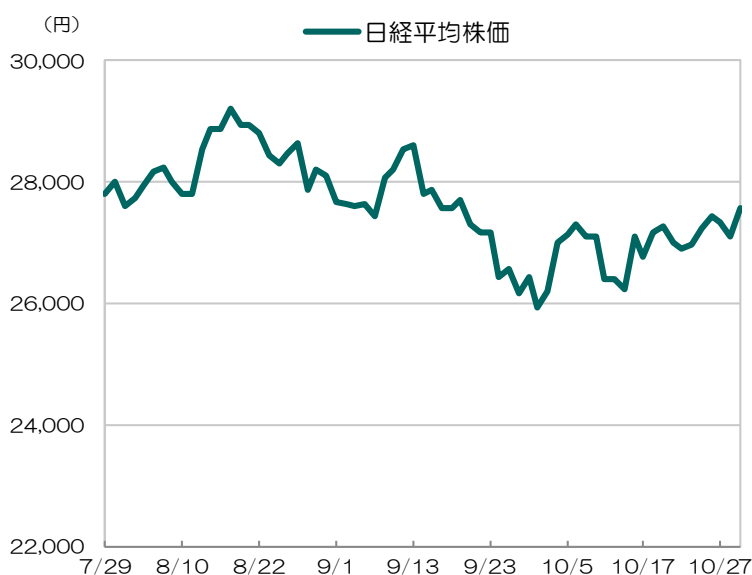
想定レンジ: 日10年国債利回り 0.20%~0.25%

日銀が金利の上昇を許容しない姿勢を明確に示していることから、当面、日10年国債利回りは0.25%が上限になると見込みます。ただし、政策変更への思惑は強く、年後半はイールドカーブが再び歪む不安定な状況が想定されます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

国内株式

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	14.2%	8.8%	-5.4%



10月の市場概況

国内株式は上昇しました。コロナ渦の出国制限緩和によるインバウンド需要への期待や円安ドル高進行などが相場の下支えとなり、上昇しました。

11月の市場見通し

想定レンジ: 日経平均株価 26,500円~29,000円

企業決算が堅調であることや、水際対策の大幅緩和や全国旅行割などの政策を通じて個人消費が活発化し始めており、国内景気にとってプラス材料になると考えます。米国株式に底入れの兆しがあることや円安に下支えされて、底堅い展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

※日経平均株価は、日本経済新聞社によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、日本経済新聞社は、日経平均株価自体及び日経平均株価を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

各資産の市場概況と見通し <米国>

米国債券

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	59.4%	36.9%	-22.5%



10月の市場概況

米国債券は下落（金利は上昇）しました。失業率の低下やコアCPIの一段の上昇などによりFRBの利上げペース加速が意識されたほか、米国債市場の流動性低下に対する懸念が高まったことから金利は上昇しました。月末にかけては、FRBが利上げペースを鈍化する可能性があるとの報道を受け、上げ幅を縮小しました。

11月の市場見通し

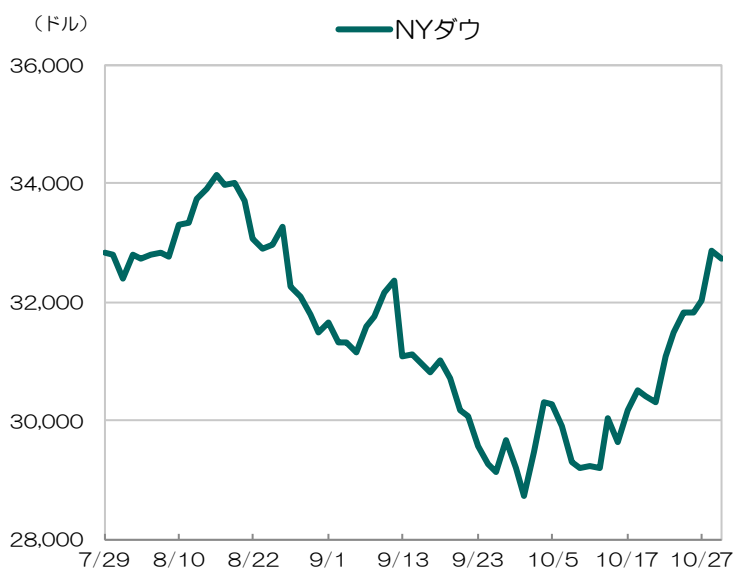
想定レンジ: 米10年国債利回り 3.50%~4.50%

市場はFRBが利上げペースを鈍化させることを期待していますが、インフレの動向次第では、再びタカ派姿勢が強まることも想定されます。FRBの利上げのピークはそう遠くないと考えますが、米国債市場は流動性低下が大きな課題となっており、当面は神経質な展開を見込みます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

米国株式

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	1.3%	6.8%	+5.5%



10月の市場概況

米国株式は上昇しました。月前半は年初来安値の軟調地合いでしたが、米国主要企業の決算発表が総じて予想を上回ったことや、FRBの利上げペース鈍化観測から、月後半にかけて上昇しました。

11月の市場見通し

想定レンジ: NYダウ 29,000ドル~34,000ドル

米国株式は、決算動向、米金利、先行きの景気減速に揺れており、米国中間選挙もあることから、上下に大きく動く展開を見込みます。ただし、中間選挙後は株価が上昇しやすい経験則があり、サポート要因になると考えます。

出所: ブルームバーグのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

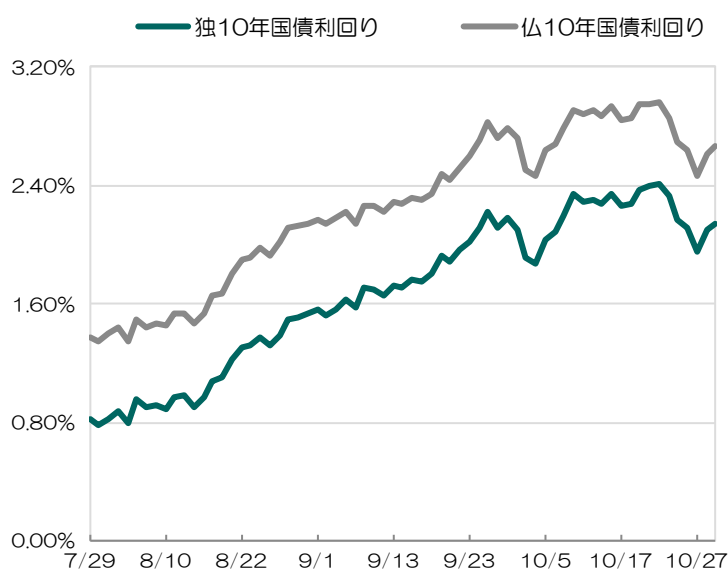
注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

各資産の市場概況と見通し <欧州>

欧州債券

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	0.0%	0.0%	0.0%
うちドイツ	0.0%	0.0%	0.0%
うちフランス	0.0%	0.0%	0.0%



10月の市場概況

欧州債券は上昇（金利は低下）しました。月前半は、英国ショックの影響やインフレの高止まりを受け金利は上昇しましたが、英国政府の大規模減税政策の撤回により英国を震源とした金融ショック不安は徐々に払拭され、米金利の上げ幅縮小に連れて欧州金利も低下しました。

11月の市場見通し

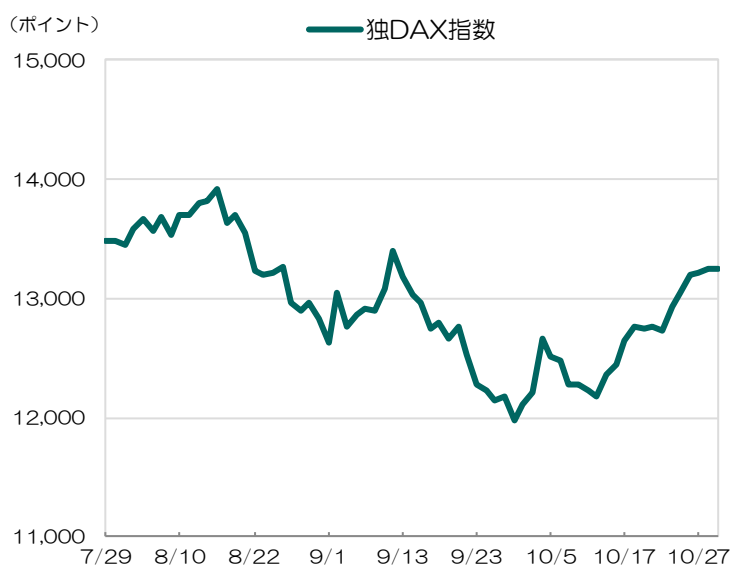
想定レンジ: 独10年国債利回り 1.90%~2.50%
仏10年国債利回り 2.30%~3.10%

欧州圏のインフレはピークアウトしておらず、スタグフレーションリスクもあるなかで、ECBには難しい舵取りが要求されます。市場は引き続き不安定な推移を見込みます。

出所: ブルームバークのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

欧州株式

実質組入比率	9月末	10月末	変化幅
	1.0%	1.2%	+0.2%



10月の市場概況

欧州株式は上昇しました。ECBのタカ派姿勢やスタグフレーションリスクが意識されているものの、英国不安の後退や米国株式の堅調な動きを受けて、月後半にかけて上昇しました。

11月の市場見通し

想定レンジ: 独DAX指数 12,500ポイント~14,500ポイント

イタリアでは反EU的な政権が誕生しました。今後のEUとの関係が注目されます。ECBは景況感が悪いなかでも利上げを継続する見込みであり、ドイツ株式は上値の重い展開を予想します。

出所: ブルームバークのデータを基に、GCIアセット・マネジメントが作成

注: 実質組入比率は、GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンドのデータです。現物・先物の「買い持ち」ポジションから先物の「売り持ち」ポジションを相殺した比率であり、実質的に投資を行っている部分を示しています。

注: マザーファンド運用の投資助言会社である「株式会社和キャピタル」からの助言レポートなどを参考に作成しております。

※ 当資料は12ページものです。

※ 12ページの「当資料のご利用にあたっての留意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用: 株式会社GCIアセット・マネジメント

おぐりん先生のコラム「投資のレシピ」

助言会社和キャピタル代表小栗氏（愛称：おぐりん先生）より投資の心得を分かりやすく解説するコラム「投資のレシピ」をお届けします。

第47回 「投資は、慎重かつ大胆に行動しましょう」

～ ただし、慎重になり過ぎたり、大胆過ぎてはダメです ～

みなさんが投資を検討する際は、市場環境の分析をしたり、いくつかの金融商品の概要を理解しどれに投資するのが効果的か研究したり、購入のタイミングを図ったりと、様々な視点から投資方針を考えたいと思います。これらは、投資判断をするまでに行なわなければならない大変重要なポイントですから慎重の上にも慎重を重ねて行う必要があります。

しかし、いざ投資をする段階になると慎重になり過ぎて、もう少し良いタイミングで買えるかもしれないから少し様子を見ようと考え、結果的に当初想定した価格より割高で買うことになったことがあると思います。

投資は、金融商品を実際に購入して初めて成立します。慎重になり過ぎて購入できなければ、せっかく時間をかけて慎重に投資判断しても意味がありません。もちろん何も考えずに勘だけに頼るような大胆過ぎる投資判断はダメですが、慎重になり過ぎて行動できないのもいただけません。投資するタイミングが来たと思ったらあまり悩まず、慎重かつ大胆に購入しましょう。



愛称：おぐりん先生

『なごみの杜』特設サイトのご案内

QRコード



URL <https://nagominomori.info/>

マルチアセット・ストラテジーファンド（愛称：なごみの杜）の特設サイトでは、ファンドの特色や運用状況、分配実績のほか、月次レポート、臨時レポート等を掲載しております。

← パソコン・スマートフォン共通

投資の心得や市場環境などを動画で解説

「見る 聴く なごみ」



「見る 聴く なごみ」では「投資のレシピ」の動画版などを公開しております！

投資の「さ・し・す・せ・そ」

さ・・・ さあ、相場を楽しもう。 し・・・ シンプルに考える。 す・・・ すぐに結果を求めない。
せ・・・ 急いで事はし損じる。 そ・・・ そうは言っても、最後は自分で決断する。

過去のコラム

第44回 「投資資産の形成は、積み木を積み上げていくのと同様です！」

～ 形の違う積み木（投資資産）を崩さないように綺麗に積んでいきましょう ～

第45回 「守り育てる投資の目的は、安定した老後生活のためです」

～ なんとなく、必要以上にお金※を増やそうとしていませんか？ ～

※上記コラムでは、「現金や預貯金」のほか「有価証券」などその他の家計資産も含め、「お金」または「資金」と表現しています。

第46回 「相場が下落した時の投資の心得」

～ 下落した時こそ長期投資の絶好のチャンス ～

ファンドの特色

1. マザーファンド※への投資を通じて、先進国株式、先進国の国債を中心にグローバルな分散投資を行います。
※GNマルチアセット・ストラテジーマザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）
2. マザーファンドの運用については、株式会社和キャピタル^{なごみ}の投資助言を受けます。

投資助言会社:株式会社和キャピタル

和キャピタルは地域金融機関を初めとする機関投資家(特定投資家)に対して、流動性を確保しながら機動的運用を行うことで、安定的かつ持続的な収益を確保することを目指す投資助言サービスを提供しています。

3. 実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
4. 原則、毎年2月および8月の各10日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づき、分配を行います。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。なお、投資信託は預貯金とは異なります。**

当ファンドが有する主なリスク要因は以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

金利変動リスク

債券などの価格は、一般的に金利低下（上昇）した場合は値上がり（値下がり）します。なお、債券などが変動金利である場合、こうした金利変動による価格の変動は固定金利の場合と比べて小さくなる傾向があります。また、発行者・債務者などの財務状況の変化などおよびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢などにより変動します。債券などの価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢などの様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。なお、当ファンドおよび投資信託証券において、外貨建資産について、為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図りますが、完全にヘッジすることはできませんので、外貨の為替変動の影響を受ける場合があります。また、為替ヘッジを行う通貨の短期金利と円短期金利を比較して、円短期金利の方が低い場合には、当該通貨と円の金利差相当分等のコストがかかることにご留意ください。

信用リスク

投資対象となる債券等の発行体において、万一、元利金の債務不履行や支払い遅延（デフォルト）が起きると、債券価格は大幅に下落します。この場合、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。また、格付機関により格下げされた場合は、債券価格が下落し、当ファンドの基準価額が下落するおそれがあります。

デリバティブ取引のリスク

当ファンドは有価証券および金利関連のデリバティブ（先物取引の金融派生商品）に投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ないなど流動性が低い市場、あるいは取引規制などの理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファミリーファンド方式に関する留意事項
当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用を行うため、マザーファンドにおいて他のベビーファンドによる追加設定、一部解約等に伴う有価証券の売買等が行われた場合、当ファンドの基準価額が影響を受けることがあります。
- 収益分配金に関する留意事項
分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は、前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドのお取引に関しては金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入金額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。 (ファンドの基準価額は1万口あたりで表示しています。)
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
換金金額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した額とします。
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社を通じてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた分を当日のお申込み分とします。
購入・換金の申込受付不可日	ニューヨークの銀行休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日およびロンドンの銀行休業日 ※詳しい申込受付不可日については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約には別途制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みを取り消すことがあります。
信託期間	2018年6月20日（設定日）から2023年2月27日まで ※受益者に有利であると認めるときは、受託会社と協議のうえ、信託期間を延長することができます。
繰上償還	次のいずれかの場合などには、繰上償還することがあります。 ・ファンドの受益権の口数が10億口を下回ることとなったとき ・繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	原則、毎年2月および8月の各10日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年2回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 収益分配金の受取方法により、「一般コース」と「自動けいぞく投資コース」の2つの申込方法があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度（NISA）および未成年者少額投資非課税制度（ジュニアNISA）の適用対象です。 配当控除・益金不算入制度の適用はありません。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用																								
購入時手数料	購入価額に 1.1% (税抜1.0%) の率を乗じて得た額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。																							
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額を、ご換金時にご負担いただきます。																							
投資者が信託財産で間接的に負担する費用																								
運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対し 年率0.88% (税抜年率0.80%) 以内 運用管理費用(信託報酬)は毎日計上され、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。信託報酬率およびその配分はファンドの純資産総額の残高に応じて変更します。 【信託報酬率およびその配分】																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">純資産総額</th> <th rowspan="2">信託報酬率 (合計)</th> <th colspan="3">支払先の配分</th> </tr> <tr> <th>委託会社</th> <th>販売会社</th> <th>受託会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100億円以下部分</td> <td>年率0.88% (税抜年率0.80%)</td> <td>年率0.627% (税抜年率0.57%)</td> <td>年率0.22% (税抜年率0.20%)</td> <td>年率0.033% (税抜年率0.03%)</td> </tr> <tr> <td>100億円超部分</td> <td>年率0.825% (税抜年率0.75%)</td> <td>年率0.572% (税抜年率0.52%)</td> <td>年率0.22% (税抜年率0.20%)</td> <td>年率0.033% (税抜年率0.03%)</td> </tr> <tr> <td>役務の対価</td> <td>運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率</td> <td>委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価</td> <td>購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価</td> <td>信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価</td> </tr> </tbody> </table>	純資産総額	信託報酬率 (合計)	支払先の配分			委託会社	販売会社	受託会社	100億円以下部分	年率0.88% (税抜年率0.80%)	年率0.627% (税抜年率0.57%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)	100億円超部分	年率0.825% (税抜年率0.75%)	年率0.572% (税抜年率0.52%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)	役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価
	純資産総額			信託報酬率 (合計)	支払先の配分																			
		委託会社	販売会社		受託会社																			
100億円以下部分	年率0.88% (税抜年率0.80%)	年率0.627% (税抜年率0.57%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)																				
100億円超部分	年率0.825% (税抜年率0.75%)	年率0.572% (税抜年率0.52%)	年率0.22% (税抜年率0.20%)	年率0.033% (税抜年率0.03%)																				
役務の対価	運用管理費用(信託報酬) =運用期間中の基準価額 ×信託報酬率	委託した資金の運用、 基準価額の算出、開示 資料の作成などの対価	購入後の情報提供、 運用報告書など各種 書類の送付、口座内 でのファンドの管理、 各種事務手続きなどの 対価	信託財産の管理、委託 会社からの指図の実行 などの対価																				
※投資助言会社である株式会社和キャピタルに対する報酬は、委託会社の報酬から支弁されます。																								
その他の費用 ・手数料	以下の費用・手数料がファンドから支払われます。 ・ 監査法人に支払われるファンドの監査費用 ・ 有価証券等の売買時に発生する売買委託手数料 ・ 外貨建資産の保管等に要する費用 ・ ファンドに関する租税 ・ その他信託事務の処理にかかる諸費用 等 ※上記の費用・手数料は、運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することができません。																							

※ 投資者の皆さまにご負担いただく手数料等の合計額については、当ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社・その他の関係法人の概要

委託会社	株式会社GCIアセット・マネジメント 信託財産の運用指図等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第436号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人投資信託協会 電話番号：03（6665）6952（営業日の9:00～17:00） ホームページ：https://www.gci.jp
投資顧問会社	株式会社和キャピタル マザーファンド運用に係る助言等を行います。 金融商品取引業者：関東財務局長（金商）第2924号 金融商品仲介業者：関東財務局長（金仲）第847号 加入協会：一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。

販売会社

金融商品取引業者等の名称		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長（登金） 第30号	○			
株式会社 東和銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金） 第60号	○			
株式会社 福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金） 第2号	○		○	

- ・お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、販売会社へお申し出ください。
- ・販売会社は今後変更となる場合があります。

＜当資料のご利用にあたっての留意事項＞

- 当資料は、株式会社GCIアセット・マネジメント（以下「当社」といいます）が、当ファンドの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、必ず最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容をご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料記載のデータや見通し等は、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報をもとに作成しておりますが、正確性、適時性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は、作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料に記載されている個別の銘柄・企業名については、参考として記載されたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。
- 各指数に関する著作権等の知的財産、その他一切の権利は、各々の開発元または公表元に帰属します。
- 当資料に関する一切の権利は、引用部分を除き当社に属し、いかなる目的であれ当資料の一部または全部の無断での使用・複製はできません。
- 投資信託は預金保険制度の対象ではありません。また、銀行が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。